

京 都 府 水 道 事 業 会 計

1 令和4年度京都府水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益		千円 5,698,887	千円 119,273	千円 5,818,160	給水料金
		1 給水収益	5,373,349	108,706	5,482,055	
	2 その他営業収益	19,748	△ 605	19,143		
	2 営業外収益	325,538	10,567	336,105		
	1 受取利息	1	28	29		
	2 長期前受金戻入	325,448	10,481	335,929		
	3 雑収益	89	58	147		

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		千円 4,858,011	千円 115,421	千円 4,973,432	事業所職員給与費 △ 16,184千円 事業所営業費 △ 24,238千円 本庁職員給与費 △ 15,475千円 本庁営業費 102千円
		1 原水、浄水及び送水費	4,457,187	△ 1,092	4,456,095	
	2 総係費	2,016,399	△ 40,422	1,975,977		
	3 減価償却費	165,186	△ 15,373	149,813		
	4 資産減耗費	2,275,601	△ 18,703	2,256,898		
	2 営業外費用	399,823	116,513	516,336		
	1 支払利息	1	73,406	73,407		
	2 消費税及び地方消費税	283,323	2,613	285,936		
		116,400	113,900	230,300		

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
	3 特別損失	3 雑支出	千円 100	千円 0	千円 100	
		1 過年度損益修正損	1	0	1	
		1 過年度損益修正損	1	0	1	
	4 予備費	1,000	0	1,000		
		1 予備費	1,000	0	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入	1 企業債		千円 1,605,001	千円 △ 746,972	千円 858,029	
		1 企業債	1,605,000	△ 761,000	844,000	
		1 企業債	1,605,000	△ 761,000	844,000	
	2 固定資産売却代金	1	0	1		
	1 固定資産売却代金	1	0	1		
	3 補助金	0	14,028	14,028		
		1 国庫補助金	0	14,028	14,028	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		千円 4,234,337	千円 △ 1,233,055	千円 3,001,282	
		1 建設改良費	2,362,349	△ 1,085,386	1,276,963	
		1 府営水道施設拡張事業費	9	0	9	
		建設利息	9	0	9	
		2 府営水道施設改良事業費	2,362,340	△ 1,085,386	1,276,954	
		諸施設費	2,154,070	△ 1,053,707	1,100,363	
		総係費	201,500	△ 26,754	174,746	

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
		建設利息	千円 6,770	千円 △ 4,925	千円 1,845	
	2 企業債償還金		1,870,988	△ 152,100	1,718,888	
		1 企業債償還金	1,870,988	△ 152,100	1,718,888	
	3 予備費		1,000	0	1,000	
		1 予備費	1,000	0	1,000	
	4 国庫補助金返還金		0	4,431	4,431	
		1 国庫補助金返還金	0	4,431	4,431	

2 令和4年度京都市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	719,580,000
減価償却費	2,256,898,000
資産減耗費	73,407,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 146,841,502
長期前受金戻入額	△ 335,929,000
受取利息	△ 29,000
支払利息	285,936,000
未収金の増減額 (△は増加)	2,796,743
未払金の増減額 (△は減少)	△ 348,214,459
小計	2,507,603,782
利息の受取額	29,000
利息の支払額	△ 285,947,100
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,221,685,682

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,552,395,614
有形固定資産の売却による収入	1,000
国庫補助金等による収入	53,071,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,499,322,884

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,615,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,718,887,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,887,593
資金増加額 (又は減少額)	△ 381,524,795
資金期首残高	3,906,016,270
資金期末残高	3,524,491,475

3 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給	
	特別職	一般職	報酬	給料
補正前	0	50 (1)	12,850	215,412
補正	0	△ 3 (1)	3,779	△ 19,252
補正後	0	47 (2)	16,629	196,160

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

与費		法定福利費	合計
手当	計		
179,890	408,152	80,443	488,595
△ 9,255	△ 24,728	△ 6,931	△ 31,659
170,635	383,424	73,512	456,936

補正額の 手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当
	補正前	6,222	15,416	3,480
	補正	△ 529	△ 1,669	△ 288
	補正後	5,693	13,747	3,192
	区分	勤勉手当	退職給与金	
	補正前	45,828	31,037	
	補正	△ 5,960	1,388	
	補正後	39,868	32,425	

通勤手当	時間外勤務手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当
8,315	8,169	0	7,163	53,889
170	4,639	92	△ 469	△ 6,629
8,485	12,808	92	6,694	47,260

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 前	0	50 (1)	0	215,412
補 正	0	△ 3 (1)	0	△ 19,252
補 正 後	0	47 (2)	0	196,160

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎
(注2) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

補 正 額 の 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補 正 前	6,222	15,416	3,480
	補 正	△ 529	△ 1,669	△ 288
	補 正 後	5,693	13,747	3,192
	区 分	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金	
	補 正 前	45,828	31,037	
	補 正	△ 5,960	1,388	
	補 正 後	39,868	32,425	

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	計
補 正 前	12,850	2,465	15,315
補 正	3,779	586	4,365
補 正 後	16,629	3,051	19,680

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

与 手 当	費 計	法定福利費	合 計
△ 9,841	△ 29,093	△ 7,535	△ 36,628
167,584	363,744	71,198	434,942

となったものである。

通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
8,315	8,169	0	7,163	51,424
170	4,639	92	△ 469	△ 7,215
8,485	12,808	92	6,694	44,209

法定福利費	合 計
1,710	17,025
604	4,969
2,314	21,994

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 19,252	1 給与改定に伴う増減分	—	
		2 その他の増減分	△ 19,252	職員の異動等に伴うもの
手 当	△ 9,255	1 制度改正に伴う増減分	—	
		2 その他の増減分	△ 9,255	職員の異動等に伴うもの

備 考			
職員の変動状況			
区 分	現に在職する 職員数	そ の 他	計
補 正 前	50 (1)	0 (0)	50 (1)
補 正 後	47 (2)	0 (0)	47 (2)
増 減	△ 3 (1)	0 (0)	△ 3 (1)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和4年10月1日現在	平均給料月額	347,065
	平均給与月額	424,239
	平均年齢	48.7
令和5年1月16日現在	平均給料月額	350,033
	平均給与月額	424,870
	平均年齢	48.9

イ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
令和4年10月1日現在	1 級	1 (0)	2.1 (0)
	2 級	5 (0)	10.6 (0)
	3 級	12 (2)	25.5 (100.0)
	4 級	14 (0)	29.8 (0)
	5 級	8 (0)	17.0 (0)
	6 級	3 (0)	6.4 (0)
	7 級	2 (0)	4.3 (0)
	8 級	2 (0)	4.3 (0)

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
令和4年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	47 (2)	100.0 (100.0)
令和5年1月16日現在	1 級	1 (0)	2.1 (0)
	2 級	5 (0)	10.6 (0)
	3 級	12 (2)	25.5 (100.0)
	4 級	14 (0)	29.8 (0)
	5 級	8 (0)	17.0 (0)
	6 級	3 (0)	6.4 (0)
	7 級	2 (0)	4.3 (0)
	8 級	2 (0)	4.3 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	47 (2)	100.0 (100.0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計
	6 月	12 月	
補 正 前	2.20 (1.1625)	2.20 (1.1625)	4.40 (2.325)
補 正 後	2.20 (1.1625)	2.20 (1.1625)	4.40 (2.325)
一般会計の制度	2.20 (1.1625)	2.20 (1.1625)	4.40 (2.325)

(注) ()内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

エ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

4 令和4年度京都市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

勘定科目	金額		
	円	円	円
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	92,351,270,208		
減価償却累計額	△ 45,733,825,228	46,617,444,980	
(2) 無形固定資産		14,988,501,861	
(3) 建設仮勘定		3,849,203,562	
固定資産合計			65,455,150,403
2 流動資産			
(1) 現金・預金		3,524,491,475	
(2) 未収金		465,599,000	
(3) 貯蔵品		25,979,000	
流動資産合計			4,016,069,475
資産合計			69,471,219,878
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		24,636,353,881	
(2) 引当金		1,057,336,830	
固定負債合計			25,693,690,711
4 流動負債			
(1) 企業債		1,770,794,855	
(2) 未払金		292,036,879	
(3) 引当金		34,171,000	
(4) その他流動負債		1,978,926	
流動負債合計			2,098,981,660
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	19,205,397,044		
長期前受金収益化累計額	△ 9,906,773,859	9,298,623,185	
繰延収益合計			9,298,623,185
負債合計			37,091,295,556
資本の部（貸方）			

勘定科目	金額		
	円	円	円
6 資本金			28,594,565,558
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		2,403,642,784	
(2) 利益剰余金			
ア建設改良積立金	400,000,000		
イ当年度未処分利益剰余金	981,715,980		
利益剰余金合計		1,381,715,980	
剰余金合計			3,785,358,764
資本合計			32,379,924,322
負債資本合計			69,471,219,878

注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～75年

機械及び装置 6～22年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5～15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用权 55年

水利権 20年

(3) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

平成25年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

ウ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金の計上があるが、用水供給事業であり債務者が地方公共団体に限られており貸倒引当金の計上の必要がなく、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当として77,694千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 修繕引当金の取り崩し

当年度において、修繕引当金から100,000千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から35,743千円を取り崩す。